

寝屋川市議会12月定例会日程 (案)

日程	時間	内容
11/27 (水)	10 時	議会運営委員会 13 時 意見書、決議 (第 1 次) 締切り
12/3 (火)	10 時	本会議 委員長報告 (決算)、付議事件即決 委員会付託
12/4 (水)	10 時	健康福祉常任委員会 終了後、予算決算常任委員会 (分科会)
12/5 (木)	10 時	文教生活常任委員会 終了後、予算決算常任委員会 (分科会)
12/6 (金)	10 時	総務都市創造常任委員会 終了後、予算決算常任委員会 (分科会)
12/9 (月)	10 時	予算決算常任委員会 (全体会) 終了後、議会運営委員会
12/16 (月)	10 時	本会議 一般質問
12/17 (火)	10 時	本会議 一般質問
12/18 (水)	10 時	本会議 一般質問
12/19 (木)	9 時半 10 時	議会運営委員会 本会議 委員長報告、追加事件即決

危険な状態が続く メタンガス発生 の万博会場



「火気厳禁」と書かれたガス抜き管

万博会場建設現場での3月のメタンガス爆発事故後、万博協会は換気装置の強化などを打ち出したものの、危険なガス発生は止まらず安全とは言えない状況が続いています。協会発表では8月は

爆発事故が起きた夢洲1区の東トイレ地下ピット(空間)でメタンガスを103回も検知。うち事故後に設けられた新基準以上の濃度を67回も検知しています。1回は退避基準に達しており、いずれも7月

より増えています。大催事場(開会式、閉会式などを行う会場)の地下ピットでは7月、メタンガスが14回も検知されておりどこも安全と言えない状況です。夢洲1区では子どもら来場者の歩行ルート付近に爆発濃度に達しているガス抜き管があり、東西トイレの屋内では一酸化炭素の基準超えが8月は計96回検知されています。こんな危険な会場であるにもかかわらず、小中高生らを「無料招待」という名で学校行事として動員する計画です。

です。

「安全で教育的意義のある万博子ども招待事業」を 求める請願が府議会で全会一致で採択

求める請願が府議会で全会一致で採択

万博子ども招待事業」を求めた請願が全会一致で採択されました。大阪の現役教員でつくる「おまかせHR研究会」が提出したものです。大阪・関西万博に賛成でも反対でもなく、「子ども招待事業に参加する学校行事が、安全はもとより、真に教育的意義のあるものとなるよう求める」としたうえで懸念材料を列記しています。

●パビリオンの詳細が不明で、事前学習や計画が立てられず教育的意義のあるものにできるのか不安 ●爆発事故や災害時の避難経路、熱中症などへの不安 ●公共交通機関を利用して無事に行き帰りができるのか、食事の時間と場所についてなどをあげています。

そして、次のことを求めています。○パビリオンや会場内設備の情報の周知 ○必要十分な教職員数で希望時期に下見ができるようにすること ○下見後、行けないと判断しても下見費用を教職員に負担させない ○集合・休憩場所や時間などが集中しないように等々。



発行
日本共産党
寝屋川市議員団
072-824-1181
FAX: 824-7760
No.3513

寝屋川市議員

中林かずえ
宝町 4-33
090-3944-8385
寝屋川市議員

松尾信次
下木田町 12-6
090-3056-9924
寝屋川市議員

西田ささみ
石津中町 30-3
090-9713-3588
前寝屋川市議員

太田とおる
高柳 2-49-2
080-3818-9722

選択的夫婦別姓実施へ

国連 女性差別撤廃委員会の強い勧告

差別是正へ、政府は本気の取り組みを

条約の根幹にかかわる 抜本的な指摘

国連女性差別撤廃委員会（以下、委員会）は、女性差別撤廃条約の実施状況に関する日本政府の第9回定期報告書に対する審査を10月17日に開催し、総括所見を10月29日に発表しました。

女性の人权状況の懸念と改善の勧告

委員会は、日本における女性の人权状況について懸念と改善のための勧告を示しています。

選択的夫婦別姓の導入については早期導入を求める四度目の強い勧告が出されました。委員会は「これまで勧告に対しならぬ行動もとられていない」と厳しく指摘し、「フオローアップ項目」にも指定しました。フオローアップとは、二年以内

に政府に追加報告を求める重要事項です。日本が今や世界で唯一の夫婦同姓を強制する国となっていることは法務省自身が認めています。

選択的夫婦別姓の導入は文字通り待ったなしの課題です。

そのほかにも、女性（特にひとり親世帯や高齢女性）の貧困、賃金のジェンダー格差、教育機会のジェンダー格差、包括的性教育の不足、婚外子の出生届の記載における差別的扱い、政治分野における女性議員の割合の低さ、職場の管理職に占める女性の割合の低さ、など様々な課題を指摘しています。



日本の男女格差指数

2024年6月12日に世界経済フォーラムが発表した、ジェンダーギャップ指数で日本の男女格差は146か国中118位。政治分野と経済分野の指数が改善した結果、前年より総合指数が0.016アップし、順位が7位上がった。とはいえ、G7で最下位どころか、OECD38か国でもワースト2、東アジア・太平洋地域においてもワースト2という最低の状況が続いている。

分野	2024年		2023年	
	ギャップ指数	順位	ギャップ指数	順位
政治	0.118	113位	0.057	138位
経済	0.568	120位	0.561	123位
教育	0.993	72位	0.9997	47位
健康	0.973	58位	0.973	59位
総合	0.663	118位	0.647	125位
	146か国		146か国	

(ギャップ指数は男女格差がなければ1.000となる)

議員誌



西田 まさみ

日本に対する勧告の特徴は、女性差別撤廃条約の根幹にかかわる抜本的な内容になっています。差別を包括的に定義する法律がないこと、独立した国内人权機関や女性問題についての専門の省がないこと（男女共同参画局は内閣府内の調整機関にすぎず、権限や予算、人員が限られている、と指摘）、条約の中心理念である男女の役割分担、ジェンダー・ステレオタイプ（固定観念）を払拭する取組につい



でも全面的な強化が必要だと強く促しています。女性差別撤廃条約は「あらゆる分野」における男女平等の達成に必要な措置を締約国に求めています。日本政府は今こそ、差別是正に向けて本気の取り組みをしていなくてはなりません。

先週、三井団地にお住まいの方から、「近くの2号三井公園に自転車の設置工事がされているが、これどういうことか」と問い合わせがありました。これは、11月20日から市域の様々な場所でシェアサイクルを利用できるサービスの提供を開始したものです。公共交通の機能の補完・代替、地域の活性化に資するあらたな交通システムとしてのシェアサイクルの有効性及び課題の検証を行うという事です。シェアサイクルが設置されるのは市役所、

市民会館など6か所の公共施設と市内10か所の公園です。私の事務所近くの田井西公園にも南北の入り口近くに計7台のシェアサイクルが設置されました。今回のシェアサイクルの実証実験に伴い、設置場所近くの住民への事前の説明が無かったことから、住民の方が不安に思われ問い合わせをいただいたのだと考えます。私は、住民への周知が必要だったのでないかと担当課に申し入れを行いました。